

事務事業名	農地事務事業		事業コード	06010500101	
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	高山 真治
事業対象	事務のスムーズな遂行のための基礎予算です。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	農村整備課の事務を行うための基礎的事務費や負担金等を支出することにより、農業農村整備事業を円滑に推進する。				
	各種負担金等を支出することにより、事業推進を図る。 ○使用料及賃貸料 154千円 ・設計積算システム使用料 ○負担金 562千円 ・九頭竜川下流域農業用水再編推進協議会負担金 ・県農村整備事業推進協議会負担金 他				
事業の目的・事業の概要等					

すぐにできる改善提案	内部事務ですが、更なる見直しを行います。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	積算システムを1台分減らしました。
中長期的に取り組むべき改善提案	内部事務ですが、更なる見直しを行います。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	各種協議会の負担金軽減を求めています。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	716 千円	719 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	716 千円	719 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.49 人	3,483 千円	0.24 人	1,706 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.49 人	3,483 千円	0.24 人	1,706 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		4,199 千円	2,425 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		4,199 千円	2,425 千円	千円	千円					
財源合計		4,199 千円	2,425 千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	内部事務のため現状維持となります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	内部事務のため現状維持となります。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	平成29年度で九頭竜川下流域農業用水再編推進協議会が解散予定であり、同協議会の負担金分が削減されます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	事業主体が外部団体等（鳴鹿堰堤土地改良区連合等）であり、多くの人員を配置していません。			
すぐにできる改善提案	内部事務ですが、更なる見直しを行います。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	内部事務ですが、更なる見直しを行います。			
目標年度 平成29 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
成果	農業農村整備事業の推進（国営事業の年度予算）	目標値	71210	達成率 8299	達成率 5025	達成率 13630		
		実績値	71210	100	8299	100	5025	100
成果	国営かんがい排水事業（パイプライン工事）進捗率	目標値	87.69	達成率 81.41	達成率 74.08	達成率 69.65		
		実績値	87.69	100	81.41	100	74.08	100
活動	各種推進協議会への参加（陳情含む）	目標値	6	達成率 6	達成率 6	達成率 6		
		実績値	6	100	6	100	6	100
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	県単小規模土地改良事業			事業コード	06010505101
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	長谷川 義裕
事業対象	市内に受益を有する土地改良区（連合）及びその他市長が適当と認める団体が対象です。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市県単小規模土地改良事業補助金事務取扱要領 坂井市災害復旧費補助金事務取扱要領				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

農地、水利等に関する諸条件の整備及び農村集落内環境の整備を実施し、農業生産の向上と農用地の高度利用を推進するとともに、農業農村環境の改善を図る。

○工事請費費 13,600千円  
・県単小規模土地改良工事費

◆農業用排水路整備事業  
排水路整備工事（長崎第1,2地区）【事業費】 10,000,000円（県支出金1/2 5,000,000）

◆農道整備事業  
農道整備工事（兵庫用水地区）【事業費】 3,600,000円（県支出金1/2 1,800,000）

○補助金 776千円  
・県単小規模土地改良事業費補助金

◆農業用排水施設整備事業  
井場土地改良区（池見地区） 940,000円×10%=94,000円  
春江町土地改良区（太郎丸地区） 1,340,000円×10%=134,000円  
坂井土地改良区（東荒井地区） 1,200,000円×10%=120,000円

◆農道整備事業  
坂井土地改良区（福島地区） 2,880,000円×10%=288,000円  
坂井北部土地改良区（平山地区） 1,400,000円×10%=140,000円

【事業のコスト】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	19,876千円	8,860千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	19,876千円	8,860千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.81人	5,758千円	0.87人	6,185千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.81人	5,758千円	0.87人	6,185千円	人	千円	人	千円
	事業費	特定財源	総事業費	25,634千円	15,045千円	千円	千円	千円	千円	
			国県支出金	9,550千円	3,500千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源			16,084千円	11,545千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	25,634千円	15,045千円	千円	千円	千円	千円				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
成果	県への要望に対する採択率	目標値	10	達成率 15	達成率 19	達成率 19		
		実績値	8	80	10	66.67	14	73.68
活動	地元の要望を吸い上げ、県へ採択依頼する。	目標値	3	達成率 3	達成率 3	達成率 3		
		実績値	3	100	3	100	3	100
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

すぐにできる改善提案	限られた予算の中で、最大限の効果を挙げるために、緊急性、費用対効果、農地・水保全管理支払交付金事業の加入状況等を考慮した優先順位を、これまで以上に土地改良区と協議します。また、設計段階では、安全性、維持管理の容易さ、コストを考慮していきます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	現状に応じたコスト削減を削減を考ながら、設計を行っている。
中長期的に取り組むべき改善提案	農地・水保全管理支払交付金事業に取り組んでいる地区の、補助率の検討を行います。また、設計段階で、安全性、維持管理の容易さ、コストを考慮します。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	現状に応じたコスト削減を考ながら、設計を行っている。

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	県の補助事業のため継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	県要綱により決められているため、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	緊急性、費用対効果等を考慮します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	要望地区は年々減ってきているが、市内全域と広範囲であるため、現時点では、現状の人員数は必要とします。			
すぐにできる改善提案	限られた予算の中で、最大限の効果を挙げるために、緊急性、費用対効果、農地・水保全管理支払交付金事業の加入状況等を考慮した優先順位を、これまで以上に土地改良区と協議します。また、設計段階では、安全性、維持管理の容易さ、コストを考慮していきます。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	農地・水保全管理支払交付金事業に取り組んでいる地区の、補助率の検討を行います。			
目標年度 平成30 年度				

【所属長評価】

事務事業名	市単小規模土地改良事業		事業コード	06010505106	
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	長谷川 義裕
事業対象	市内に受益地のある土地改良区です。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市災害復旧費補助金事務取扱要領				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

県単小規模土地改良事業で採択できない農地、水利等に関する諸条件の整備及び農村集落内環境の整備を実施し、農業生産の向上と農用地の高度利用を推進するとともに、農業農村環境の改善を図る。

土地改良区が管理する施設に係る小規模な工事等に要する経費に対し助成する。

○補助金 518千円  
・市単小規模土地改良事業費補助金（市負担1/3 ※災害1/2）

【事業実施主体】坂井土地改良区  
【地区名】下新庄他1地区 □  
【補助金】795,900円×1/3=264,000円  
【内容】排水路補修

【事業実施主体】丸岡町土地改良区  
【地区名】野中山王地区  
【補助金】147,000円×1/2=73,500円  
【内容】災害 法面復旧□

【事業実施主体】坂井北部土地改良区  
【地区名】陣ヶ岡地区  
【補助金】360,000円×1/2=180,000円  
【内容】災害 砂利舗装、水路補修

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	513千円	1,527千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	513千円	1,527千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.40人	2,844千円	0.19人	1,351千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.40人	2,844千円	0.19人	1,351千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	3,357千円	2,878千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		3,357千円	2,878千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	3,357千円	2,878千円	千円	千円	千円	千円				

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
実施箇所数	箇所	目標値	1	達成率	6	達成率	1	達成率	1	達成率	
		実績値	4	400	6	100	1	100	1		
被災箇所の防災パトロール（管理強化）	箇所	目標値	1	達成率	3	達成率	1	達成率	1	達成率	
		実績値	2	200	3	100	1	100	1	100	
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									

すぐにできる改善提案	限られた予算の中で、最大限の効果を挙げるために、緊急性、費用対効果、農地・水保全管理支払交付金事業の加入状況等を考慮した優先順位を、これまで以上に土地改良区と協議しながら現状どおり実施します。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	緊急性を要し、県単小規模土地改良事業に採択できない地区を実施しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	農地・水保全管理支払交付金事業に取り組んでいる地区の補助率の検討を行います。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	検討中です。

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	緊急性を要し、国・県の補助事業で採択されない小規模な事業に対応できるため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	市の要綱で決められており、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	農地・水保全管理交付金事業での対応を促進します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	災害復旧等による要望が多く、また市内全域と広範囲であるため、現時点では、現状の人数を必要とします。			
すぐにできる改善提案	限られた予算の中で、最大限の効果を挙げるために、緊急性、費用対効果、農地・水保全管理支払交付金事業の加入状況等を考慮した優先順位を、これまで以上に土地改良区と協議します。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	農地・水保全管理支払交付金事業に取り組んでいる地区の補助率の検討を行います。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業			事業コード	06010510101
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	坂井 貴史
事業対象	市内に受益面積を有する土地改良区が対象です。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（団体）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱・要領			
根拠例規	有	坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金事務取扱要領			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	農業・農村を取り巻く社会経済情勢の変化に対応し、農業水利施設の多面的機能の発揮等について、地域における取り組みを強化支援する観点から、土地改良区の適切な管理体制の整備を図る。				
	国営で造成された施設の多面的機能を発揮するために必要な管理体制の整備に要する経費に対し助成する。				
事業の目的・事業の概要等	○補助金 4,555千円 ・国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金 【事業実施地区】 坂井北部地区 【事業実施主体】 各土地改良区 【補助率等】 国営で造成された農業水利施設の維持管理費のうち多面的機能分にかかる37.5%以内を交付 国 50%・県 25%・市 25% 【補助割合】 【補助金】 ・三国池上土地改良区 115,000円 ・加戸排水土地改良区 174,000円 ・坂井北部土地改良区 4,265,800円				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐに行ける改善提案	土地改良区に対し、事業精査を継続して行います。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	補助対象施設の取り組みを指導・精査しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	土地改良区にとって遊泳黄な事業であることから、3期事業が平成26年から平成29年まで3年延長になりました。引き続き、土地改良区に対し対象となる事業の精査を継続して行います。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	土地改良区に対し、事業の取り組み・精査を継続して行います。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費					
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	4,555千円	4,542千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	4,555千円	4,542千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.26人	1,848千円	0.09人	640千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.26人	1,848千円	0.09人	640千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	6,403千円	5,182千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	3,416千円	3,407千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		2,987千円	1,775千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	6,403千円	5,182千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	国庫補助事業のため、継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	国の要綱で市が事業主体となることが決まっています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	国の基準により割当額が決定されるため、現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	対象施設の変動が少なく事務量は変わらないため、現状維持とします。			
すぐに行ける改善提案	土地改良区に対し、事業精査を継続して行います。	目標年度	平成29 年度	
中長期的に取り組むべき改善提案	土地改良区に対し、事業精査を継続して行います。	目標年度	平成29 年度	

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	箇所	土地改良区が管理する国営施設数	目標値 42 達成率	42 達成率	42 達成率	42 達成率
		実績値	42 100	42 100	42 100	42 100
活動	箇所	管理の管理状況確認（現地確認）及び指導	目標値 42 達成率	42 達成率	42 達成率	42 達成率
		実績値	42 100	42 100	42 100	42 100
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	地域水利施設活用事業（県営造成）		事業コード	06010510106																					
所管部署	農村整備課	電話	50-3154		記入者名	坂井 貴史																			
事業対象	市内に受益面積を有する土地改良区が対象です。																								
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）																				
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業																				
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容																				
根拠法令	無																								
根拠例規	有	坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市地域水利施設活用事業（県営造成）費補助金事務取扱要領																							
関連計画・マニュアル	無																								
事業の目的・事業の概要等	農業・農村を取り巻く社会経済情勢の変化に対応し、農業水利施設の多面的機能の発揮等について、地域における取り組みを強化支援する観点から、土地改良区の適切な管理体制の整備を図る。																								
	県営で造成された施設の多面的機能を発揮するために必要な管理体制の整備に要する経費に対し助成する。																								
	○補助金 13,609千円 ・地域水利施設活用事業（県営造成）費補助金 【事業実施主体】 坂井市に受益がある土地改良区 【補助率等】 県営で造成された農業水利施設の維持管理費のうち多面的機能にかかる37.5%以内を交付 県 50%・市 50% 【補助割合】 【補助金】 <table border="0" style="width:100%;"> <tr><td>九頭竜川左岸用水土地改良区</td><td>1,301,400円</td></tr> <tr><td>十郷用水土地改良区</td><td>366,000円</td></tr> <tr><td>坂井土地改良区</td><td>2,801,800円</td></tr> <tr><td>井場土地改良区</td><td>1,575,000円</td></tr> <tr><td>三里浜地区土地改良区</td><td>3,968,000円</td></tr> <tr><td>加戸排水土地改良区</td><td>391,000円</td></tr> <tr><td>河合春近土地改良区</td><td>451,800円</td></tr> <tr><td>春江町土地改良区</td><td>1,882,000円</td></tr> <tr><td>丸岡町土地改良区</td><td>346,000円</td></tr> <tr><td>新郷下番土地改良区</td><td>526,000円</td></tr> </table>					九頭竜川左岸用水土地改良区	1,301,400円	十郷用水土地改良区	366,000円	坂井土地改良区	2,801,800円	井場土地改良区	1,575,000円	三里浜地区土地改良区	3,968,000円	加戸排水土地改良区	391,000円	河合春近土地改良区	451,800円	春江町土地改良区	1,882,000円	丸岡町土地改良区	346,000円	新郷下番土地改良区	526,000円
九頭竜川左岸用水土地改良区	1,301,400円																								
十郷用水土地改良区	366,000円																								
坂井土地改良区	2,801,800円																								
井場土地改良区	1,575,000円																								
三里浜地区土地改良区	3,968,000円																								
加戸排水土地改良区	391,000円																								
河合春近土地改良区	451,800円																								
春江町土地改良区	1,882,000円																								
丸岡町土地改良区	346,000円																								
新郷下番土地改良区	526,000円																								

【前年度改善案に対する取組状況】

【前年度改善案に対する取組状況】

【前年度改善案に対する取組状況】

【前年度改善案に対する取組状況】

すぐにできる改善提案	緊急時には確実な連絡体制をとり緊急時に対応できるよう働きかけ、現状通り実施します。また、日常的な点検整備を強化します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	建設課からの情報を利用し、排水機場待機を土地改良区に依頼しています。また、異常気象時の待機についても土地改良区と協力して実施しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市および土地改良区にとって有益な事業であるため、2期終了後も3期継続になるよう事業継続を県に要望していきます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	土地改良区に対し、事業精査を継続して行います。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費		項	農業費		目	農地費	
		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	13,609千円	13,208千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費合計	13,609千円	13,208千円	千円	千円	千円	千円	千円
	人件費	正職員	0.26人	1,848千円	0.29人	2,062千円	人	千円	人
	臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	0.26人	1,848千円	0.29人	2,062千円	人	千円	人	千円
	総事業費	15,457千円	15,270千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	特定財源	国県支出金	6,804千円	6,604千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	8,653千円	8,666千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	財源合計	15,457千円	15,270千円	千円	千円	千円	千円	千円	

指標名		単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
成果	土地改良区が管理する県営施設数	箇所	目標値	57	達成率	57	達成率	54	達成率	54	達成率
			実績値	57	100	57	100	54	100	54	100
活動	管理の管理状況確認（現地確認）及び指導	箇所	目標値	57	達成率	57	達成率	54	達成率	54	達成率
			実績値	57	100	57	100	54	100	54	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	平成22年度から平成26年度までの事業のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	要綱により決定されているため、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県により割当額が決定されるため、現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	対象施設の変動が少なく事務的な作業量は変わらないため、現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	緊急時には確実な連絡体制がとれるよう、また、日常的な点検整備を強化し現状どおり実施します。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県と補助率の見直しについて協議します。			
目標年度 平成28 年度				

【前年度改善案に対する取組状況】

【前年度改善案に対する取組状況】

【前年度改善案に対する取組状況】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	排水機場維持管理事業			事業コード	06010510111		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	坂井 貴史		
事業対象	市内を受益区域と土地改良区(連合を含む。)及びその他市長が適当と認める団体(あわら市、福井市の受益区域を含む)						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務(任意的なもの)	
	基本計画	農業の振興			事業種別	補助金事業(事業)	
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市排水機場維持管理事業費補助金事務取扱要領						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	排水機場の適正な維持管理を行うことにより、農地の汎用化と農業の近代化を促進し、併せて地域の排水条件整備を図る。						
	大雨などによる農地等の灌水を防止するため、排水機場の運転に要する経費に対し助成する。						
事業の目的・事業の概要等	○委託料、需用費 104千円 ・玄女排水機場保守点検委託料 42,000円 ・玄女排水機場ポンプ電気料 61,629円						
	○負担金 2,008千円 ・排水機場維持管理事業負担金(あわら市への負担金) 2,007,668円 布目排水機場他6排水機場						
事業の目的・事業の概要等	○補助金 8,835千円 ・排水機場維持管理事業費補助金 358,219円 九頭竜川左岸用水土地改良区(片川排水機場) 坂井土地改良区(部荘排水機場他3排水機場) 4,277,100円 井場土地改良区(低位部排水機場他2排水機場) 3,026,169円 三里浜地区土地改良区(下野排水機場他1排水機場) 136,029円 加戸排水土地改良区(加戸排水機場) 440,154円 河合春近土地改良区(八ヶ川悪水路排水機場) 148,802円 春江町土地改良区(鷺排水機場、大牧排水機場) 448,522円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	42千円	42千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	62千円	55千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	10,843千円	10,913千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	10,947千円	11,010千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.33人	2,346千円	0.32人	2,275千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.33人	2,346千円	0.32人	2,275千円	人	千円	人	千円
		総事業費	13,293千円	13,285千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国県支出金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源	13,293千円	13,285千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	13,293千円	13,285千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	箇所	稼働可能な排水場数	目標値 20 達成率	20 達成率	19 達成率	19 達成率
		実績値	20 100	20 100	19 100	19 100
活動	箇所	排水機場の管理状況確認及び指導	目標値 20 達成率	20 達成率	19 達成率	19 達成率
		実績値	20 100	20 100	19 100	19 100
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

すぐにできる改善提案	緊急時に対応するため、確実な連絡体制をとるよう働きかけながら継続します。また、日常的な点検整備を強化します。なお、大雨洪水警報等が発令した場合は、土地改良合同事務所の職員と連携し災害防止に努めます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	連絡体制の整備により緊急時に対応できています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	気象予報の大雨洪水警報等が発令した場合は、関係機関と連携がとれるよう協議していきます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	異常気象時には、土地改良区と連携し災害防止に努めていきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	住民生活に直接影響を及ぼす農地および宅地の湛水被害防止に貢献している事業のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	要綱により決定されており、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	関連する他事業(地域水利施設活用事業(県営造成))の動向を見ながら進めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	対象施設の変動が少なく事務的な作業量は変わらないため、現状維持とします。			
すぐにできる改善提案	緊急時に確実な連絡体制がとれるよう、また、日常的な点検整備を強化し、緊急時に対応できるよう働きかけながら継続します。なお、大雨洪水警報等が発令した場合は、土地改良合同事務所の職員と連携し災害防止に努めます。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	関係機関と連携がとれるよう協議していきます。			
目標年度 平成29 年度				

事務事業名	県営経営体育成基盤整備事業			事業コード	06010515101		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	岡崎 青史		
事業対象	事業実施地区農業者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（団体）		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	土地改良法第91条の2					
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	<p>将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これからの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、必要となる生産基盤及び生活環境の整備を経営体の育成を図りながら一体的に実施する。</p> <p>農業のコスト低減、経営体質の強化、担い手の育成及び農地の集約を進めるため、農業経営近代化の基盤となる土地改良事業（圃場整備事業）に係る県営事業負担金を支出する。</p>						
	<p>○負担金 16,795千円          ・県営経営体育成基盤整備事業負担金          【事業実施主体】福井県</p> <p>・三国井場2期地区          事業期間 H21～H26          H25事業費85,000千円 負担率 10% 受益割合 100% 関係市 坂井市  <math>85,000千円 \times 10\% \times 100\% = 8,500千円</math></p> <p>・川西中部、2期、3期地区          事業期間 H17～H28          H25事業費284,000千円 負担率 5% 受益面積割合3.48% 【関係市】 坂井市、福井市（川西中部、川西中部2期、川西中部3期）  <math>284,000千円 \times 5\% \times 3.48\% = 495千円</math></p> <p>・御油田地区          事業期間 H25～H30          H25事業費78,000千円 負担率 10% 受益割合 100% 関係市 坂井市  <math>78,000千円 \times 10\% \times 100\% = 7,800千円</math></p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減を要請しています。
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減を要請しています。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	16,794 千円	9,500 千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	16,794 千円	9,500 千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費									
	正職員	0.08 人	569 千円	0.05 人	355 千円	人	千円	人	千円	
	臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	
	人件費合計	0.08 人	569 千円	0.05 人	355 千円	人	千円	人	千円	
	総事業費		17,363 千円	9,855 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円				
地方債			15,500 千円	8,400 千円	千円	千円				
その他			83 千円	91 千円	千円	千円				
一般財源			1,780 千円	1,364 千円	千円	千円				
財源合計			17,363 千円	9,855 千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	県が事業主体であり、負担金を支払うための事務です。			
すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成30 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
成果	%	目標値	85	達成率 80	達成率 75	達成率 70		
		実績値	63.1	74.24	76.9	96.12	71.93	95.91
活動	回	目標値	1	達成率 1	達成率 1	達成率 1		
		実績値	1	100	1	100	1	100
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

事務事業名	県営かんがい排水事業		事業コード	06010515106		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154		記入者名	岡崎 青史
事業対象	受益農業者					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業	
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	有	土地改良法第91条の2				
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例				
関連計画・マニュアル	無					
事業の概要	施設の老朽化や用水配分の不均衡、ごみの混入及びこれらの維持管理に問題を抱えているため、用水路をパイプライン化し、安定的な農業生産構造の確立を図る。					
	農業のコスト低減及び限りある資源である用水の効率的使用を進めるため、農業経営近代化の基盤となる土地改良事業（かんがい排水事業）に係る県営事業負担金を支出する。					
事業の目的・事業の概要等	○負担金 121,667千円(24繰越含む) ・県営かんがい排水事業負担金					
	【事業実施主体】	福井県				
事業の概要	【事業内容】	整備実施場所 実施期間 事業費 市負担割合 負担金 (単位：千円)				
	春江北部地区	H17～H24	90,000	10%	9,000	
	春江北部2期地区	H18～H25	280,000	10%	28,000	
	西江・中江1期地区	H19～H25	60,000	10%×38%	2,280	
	西江・中江2期地区	H21～H27	300,000	10%×38%	11,400	
	東江地区	H22～H27	510,000	10%×67%	34,170	
	河合春近用水東地区	H22～H28	278,632	10%×49.44%	13,776	
	河合春近用水西地区	H21～H27	206,546	10%×17.69%	3,654	
	沖田用水地区	H21～H27	61,000	10%×3.16%	193	
	五ヶ江地区	H25～H31	160,000	10%×69.96%	11,194	
	丸岡地区	H25～H31	80,000	10%	8,000	
【関係市】	あわら市（西江・中江1期、西江・中江2期、東江、五ヶ江） 福井市（河合春近用水西、河合春近用水東、沖田用水）					

すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成31 年度	
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減を要請しています。
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成31 年度	
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減を要請しています。

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	121,666 千円	175,625 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	121,666 千円	175,625 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.10 人	711 千円	0.13 人	924 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10 人	711 千円	0.13 人	924 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	122,377 千円	176,549 千円	千円	千円	千円	千円		
特定財源		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	114,600 千円	158,100 千円	千円	千円	千円				
	その他	2,125 千円	8,444 千円	千円	千円	千円				
	一般財源	5,652 千円	10,005 千円	千円	千円	千円				
財源合計	122,377 千円	176,549 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断理由	県が事業主体のためです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断理由	県が事業主体のためです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断理由	県が事業主体のためです。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断理由	県が事業主体であり、負担金を支払うための事務です。			
すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成31 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成31 年度				

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
成果	採択地区の事業費進捗率 (※新規地区が加わると、進捗率は下がります)	目標値	70	達成率 60	達成率 55	達成率 45		
		実績値	53.1	75.86	59.4	99	50.8	92.36
活動	県への要望（円滑な事業推進と事業効果の早期発現について）	目標値	1	達成率 1	達成率 1	達成率 1		
		実績値	1	100	1	100	1	100
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		



事務事業名	県営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）		事業コード	06010515111		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154		記入者名	岡崎 青史
事業対象	受益農業者					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	有	土地改良法第91条の2				
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例				
関連計画・マニュアル	無					
事業の概要	農業を取り巻く環境の大幅な変化に対応した畑作農業経営の体質強化に向けて、畑地帯の基盤整備の再編強化を図るとともに、担い手農家の経営安定に資するメニューを対象工種に追加し、畑作農業経営の体質強化を図る。					
	農業用排水施設、農道及び区画整理等の基盤整備を行うとともに、経営安定等のための環境整備を一体的に行うことにより、畑作農業経営の体質強化を図り、担い手農家の経営安定に資する土地改良事業（畑地帯整備事業）に係る県営事業負担金を支出する。					
事業の目的・事業の概要等	○負担金 1,642千円 ・県営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）負担金					
	【事業実施主体】 福井県 【整備実施場所】 三里浜砂丘地区 【整備期間】 H9～H27 【事業費】 17,000千円 【市負担割合】 11%×87.8%（坂井市 87.8%・福井市 12.2%） 【負担金】 17,000千円×11%×87.8%=1,642千円					

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐに行える改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。	
目標年度 平成27 年度		
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減を要請しています。	
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。	
目標年度 平成27 年度		
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減を要請しています。	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,642 千円	966 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	1,642 千円	966 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.06 人	427 千円	0.05 人	355 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.06 人	427 千円	0.05 人	355 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,069 千円	1,321 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	1,400 千円	800 千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		669 千円	521 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計			2,069 千円	1,321 千円	千円	千円	千円	千円	千円	

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県が事業主体であり、負担金を支払うための事務です。			
すぐに行える改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成27 年度				

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
成果 事業費進捗率 （※事業完了年度が延長されました）	%	目標値	100	達成率 100	達成率 100	達成率 100	
		実績値	93	93	92.4	92.4	92.1
活動 県への要望（円滑な事業推進と事業効果の早期発現について）	回	目標値	1	達成率 1	達成率 1	達成率 1	
		実績値	1	100	1	100	1
		目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値					

事務事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業		事業コード	06010515116		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154		記入者名	岡崎 青史
事業対象	受益農業者					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	有	土地改良法第91条の2				
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例				
関連計画・マニュアル	無					

【事業の概要】

国営及び県営土地改良事業により造成された施設の劣化状況等を調べ農業水利施設の有効活用を図り、機能保全計画の作成及び当該計画に基づく対策工事を一貫して実施することにより、施設の機能を効率的に保全する。

国営土地改良事業及び県営土地改良等により造成された幹線水路等の基幹的施設を補修し、施設の機能維持・安全性を保つための土地改良事業（基幹水利施設ストックマネジメント事業）に係る県営事業負担金を支出する。□

□□  
負金 834千円□  
・基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金□

□  
 (実施主体) 福井県□  
 (実施地区) 坂井北部丘陵4期地区□  
 (整備期間) H23～H28□  
 (負担割合) 国50% 県25% 市10% 地元15%□  
 (受益割合) 坂井市1/3 あわら2/3□  
 (事業費) 55,000千円□  
 (負担金) 55,000千円×10%×1/3=1,833,333円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減を要請しています。
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減を要請しています。

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	1,833 千円	10,267 千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	1,833 千円	10,267 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	1,600 千円	9,400 千円	千円	千円	千円		
			その他	千円	567 千円	千円	千円	千円		
一般財源			660 千円	655 千円	千円	千円	千円			
財源合計	2,260 千円	10,622 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県が事業主体であり、負担金を支払うための事務です。			
すぐに行ける改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成28 年度				

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
【事業の成果】	成果	採択地区の事業費進捗率	%	目標値 85 達成率 75	目標値 75 達成率 98.67	目標値 50 達成率 112	達成率
		実績値	85	100	74	98.67	56
活動	県への要望（円滑な事業推進と事業効果の早期発現について）	目標値	1	達成率 1	1	達成率 1	達成率
		実績値	1	100	1	100	1
		目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					

事務事業名	県単農業農村整備事業			事業コード	06010515126		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	岡崎 青史		
事業対象	事業実施箇所隣接住民						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	土地改良法91条の2					
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	<p>県営かんがい排水事業等と一体的に整備することにより、本体事業の効果の早期発現を図り、農業農村整備事業の円滑な推進と農村地域の振興を図る。</p> <p>県営西江中江用水路のパイプライン工事に伴い、用水敷きの雨水対策として排水路を整備したが、天端コンクリート等の補完工事は国庫補助の対象外となるため、県営事業で整備し生活環境の保全に努める。</p>						
	<p>事業の目的・事業の概要等</p> <p>○負担金 680千円</p> <p>【事業実施主体】 福井県 【整備実施場所】 西江・中江 【整備期間】 H24～25（H24繰越） 【事業費】 4,000千円 【市負担割合】 17% 【負担金】 4,000千円×17%=680千円</p>						

すぐに行ける改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	工事内容について、コスト削減に向けた協議を行いました		
中長期的に取り組むべき改善提案	単年度事業につき、中長期的取り組みはありません。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	単年度事業につき、中長期的取り組みはありません。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	680 千円	986 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	680 千円	986 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.02 人	142 千円	0.09 人	640 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.02 人	142 千円	0.09 人	640 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		822 千円	1,626 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		680 千円	千円	千円	千円					
一般財源		142 千円	1,626 千円	千円	千円					
財源合計		822 千円	1,626 千円	千円	千円					

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	当該年度で事業が完了しました。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	当該年度で事業が完了しました。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	当該年度で事業が完了しました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	当該年度で事業が完了しました。			
すぐに行ける改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	単年度事業につき、中長期的取り組みはありません。			
目標年度 平成25 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
事業進捗率		%	目標値	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	59.2	59.2
県への要望（円滑な事業推進と事業効果の早期発現について）		回	目標値	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	土地改良区支援事業		事業コード	06010520101	
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	坂井 貴史
事業対象	坂井市土地改良合同事務所及び坂井北部土地改良区				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市産業経済部農村整備課所管補助金交付要綱 土地改良区運営補助金				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

農業生産基盤の整備及び維持管理を行い、農作物の安定的かつ効率的な供給を図るために活動する市内の土地改良区の運営に対して支援する。また、坂井市土地改良合同事務所に技術支援を行っています。

事業の目的・事業の概要等

○補助金 54,552千円  
・土地改良区運営補助金

◆坂井北部土地改良区（職員10名）  
【補助金】 27,607千円×20%×1/3=1,840千円  
【市負担割合】 坂井市 1/3 あわら市 2/3

◆坂井市土地改良合同事務所（職員6名）  
・三里浜地区土地改良区（職員2名）  
・丸岡町土地改良区（職員2名）  
・春江町土地改良区（職員2名）  
【補助金】 52,712千円

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費					
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	54,552千円	45,910千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	54,552千円	45,910千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.60人	4,265千円	0.32人	2,275千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.60人	4,265千円	0.32人	2,275千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	58,817千円	48,185千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		58,817千円	48,185千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	58,817千円	48,185千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度				
成果	坂井市土地改良合同事務所プロパー数	目標値	6	達成率	6	達成率	6	達成率	6	達成率
		実績値	6	100	7	116.67	7	116.67	7	116.67
活動	土地改良区発注工事の設計数	目標値	10	達成率	10	達成率	10	達成率	10	達成率
		実績値	7	70	10	100	9	90	20	200
活動	土地改良区の運営に関する協議	目標値	3	達成率	3	達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値	5	166.67	3	100				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値								
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値								

すぐにできる改善提案	合同事務所にに対し、事務の効率化や人員の適正な配置などを検討するよう要請します。		
目標年度 平成26年度			
取組状況	平成25年度の職員2名の退職に伴い、平成26年度から新職員3名を採用したことを機に、合同事務所の組織等の見直しを求めています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	合同事務所に人件費の削減を引き続き要請していきます。		
目標年度 平成30年度			
取組状況	坂井市土地改良合同事務所の運営費補助（人件費）を削減するよう協議しています。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	公共・公益性があることから継続して支援していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	公共・公益性があることから継続して支援していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	坂井市補助金等合理化委員会の提言のもと、補助金の削減に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	公共・公益性があることから継続して支援していきます。			
すぐにできる改善提案	坂井市補助金等合理化委員会の提言のもと、補助金の削減に努めます。			
目標年度 平成30年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市補助金等合理化委員会の提言のもと、補助金の削減に努めます。			
目標年度 平成30年度				

【事業の成果】

事務事業名	土地利用調整促進事業（担い手事業）			事業コード	06010530101
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	岡崎 青史
事業対象	事業受益地の農家				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	土地改良法第91条の2			
根拠例規	有	坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市土地利用調整促進事業費補助金			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	経営体育成基盤整備事業（区画整理）の認可申請を受けた区域において、農業の担い手となるべき農業者・組織等への農地の利用集積を図り、効率的かつ安定的な経営体を確立する。				
	農地の利用集積を促進するために要する経費に対し助成する。 ○補助金 348円 ・土地利用調整促進事業費補助金				
事業の目的・事業の概要等	【事業実施主体】 九頭竜川左岸用水土地改良区 【事業実施地区】 川西中部地区 【事業内容】 土地利用調整・推進活動 【事業費】 100,000円 【補助金】 100,000円×10%×3.48%=348円 【市負担割合】 坂井市 3.48% 福井市 96.52%				

すぐにできる改善提案	土地利用集積率向上を要望していきます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	土地改良区に対し、土地利用集積について指導していきます。
中長期的に取り組むべき改善提案	土地利用集積率向上を要望していきます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	土地改良区に対し、土地利用集積について指導していきます。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	1千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	千円	1千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.02人	142千円	0.06人	427千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.02人	142千円	0.06人	427千円	人	千円	人	千円
	総事業費		142千円	428千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		142千円	428千円	千円	千円					
財源合計		142千円	428千円	千円	千円					

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	土地改良区が事業主体のためです。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	土地改良区が事業主体のためです。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	県営経営体育成基盤整備事業の関連ソフト事業のためです			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	負担金を支払うための事務です。			
すぐにできる改善提案	土地利用集積率向上を要望していきます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	土地利用集積率向上を要望していきます。			
目標年度 平成25 年度				

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果 担い手への利用集積率（川西中部地区）	%	目標値	65.5	達成率 65.5	達成率 65.5	達成率 65.5
		実績値		72.0	109.92	58.8
活動 九頭竜川左岸用水土地改良区への事業内容・進捗等確認	回	目標値	1	達成率 1	達成率 1	達成率 1
		実績値	1	100	1	100
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【前年度改善案に対する取組状況】

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	県有土地改良財産管理事業			事業コード	06010535101		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	坂井 貴史		
事業対象	市民（農業者）						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	施設管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	県から管理委託を受けている、県営事業で造成された県営財産を良好に維持管理することを目的とする。						
	高棟用水ゲートの維持管理に要する経費。 ○需用費 31千円 ・電気料（高棟用水ゲート） 30,440円						

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	施設の適正な維持管理のため、継続的に事業を実施します。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	継続中です。		
中長期的に取り組むべき改善提案	施設の適正な維持管理のため、継続的に事業を実施します。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	継続中です。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	199 千円	200 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	402 千円	437 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	601 千円	637 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.14 人	995 千円	0.08 人	569 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.14 人	995 千円	0.08 人	569 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,596 千円		1,206 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源								
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		1,596 千円	1,206 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	1,596 千円	1,206 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	農業用施設の適正な維持管理のため、必要な事業です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	農業用施設の適正な維持管理のため、必要な事業です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	農業用施設の適正な維持管理のため、必要な事業です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	農業用施設の適正な維持管理のため、必要な事業です。			
すぐに行ける改善提案	効率的な事務処理を行っていきます。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	効率的な事務処理を行っていきます。			
目標年度 平成29 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	適正な管理による維持管理費の抑制	目標値	31	達成率 649	達成率 1649	達成率 1253
		実績値	31	100	638 98.31	1535 93.09
活動	管理パトロール回数	目標値	2	達成率 2	達成率 2	達成率 2
		実績値	2	100	2 100	2 100
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率

【事業の成果】

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			事業コード	06010540101
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	長谷川 義裕
事業対象					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市土地改良施設維持管理適正化事業費補助金			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

土地改良区が管理する揚水機場、排水機場、用排水路及び暗渠排水の補修及び整備に対して支援し、当該揚水機場等の長寿命化を図る。

用排水路、パイプライン施設の長寿命化を図るために実施する工事に要する経費に対し助成する。

○補助金 3,014千円  
・土地改良施設維持管理適正化事業費補助金

【事業実施主体】 丸岡町土地改良区  
【事業実施地区】 ハツ口他1地区  
【補助金】 6,000,000円×10%=600,000円

【事業実施主体】 春江町土地改良区  
【事業実施地区】 境為地区  
【補助金】 17,000,000円×10%=1,700,000円

【事業実施主体】 坂井北部土地改良区  
【事業実施地区】 山室第1他4地区  
【補助金】 16,500,000円×10%×1/3=549,000円  
【市負担割合】 坂井市 1/3・あわら市2/3

【事業実施主体】 九頭竜川左岸用水土地改良区  
【事業実施地区】 九頭竜川左岸揚水機場第1他1地区  
【補助金】 7,500,000円×10%×22.02%=165,150円  
【市負担割合】 坂井市 22.02%・福井市 77.98%

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	3,014千円	2,847千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	3,014千円	2,847千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			人件費	正職員	0.35人	2,488千円	0.03人	213千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.35人	2,488千円	0.03人	213千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費		5,502千円	3,060千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		5,502千円	3,060千円	千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	5,502千円	3,060千円	千円	千円	千円	千円	千円					

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
【事業の成果】	成果	整備箇所数（工事発注件数）	件	目標値 10 達成率 9	目標値 10 達成率 9	目標値 8 達成率 8	目標値 6 達成率 6
				実績値 10 100	実績値 9 100	実績値 8 100	実績値 6 100
活動	適正な工事発注を行うための設計審査	件	件	目標値 10 達成率 9	目標値 10 達成率 9	目標値 8 達成率 8	目標値 6 達成率 6
				実績値 10 100	実績値 9 100	実績値 8 100	実績値 6 100
				目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
				実績値	実績値	実績値	実績値
				目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
				実績値	実績値	実績値	実績値
				目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
				実績値	実績値	実績値	実績値

すぐに行ける改善提案	本事業は、地元負担が3割程度と高補助率であるため、積極的に活用するよう関係土地改良区に対し指導・助言していきます。
目標年度 平成26年度	
取組状況	例年並みの地区数を実施することが出来ました。
中長期的に取り組むべき改善提案	農地・水保全管理支払交付金事業の状況を見ながら、事業の検討を行っていきます。
目標年度 平成30年度	
取組状況	継続中です。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	国の補助事業であるが、法手続きが不要で申請が簡易なこと、また負担金だ安価で分割で納付となり地元負担が軽減されているため、活用していくよう指導していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	要綱により決められているため、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	緊急性、費用対効果等を考慮します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	市内全域と広範囲であるため、現時点では、現状の人数は必要とします。			
すぐに行ける改善提案	本事業は、地元負担が3割程度と高補助率であるため、積極的に活用するよう関係土地改良区に対し、指導・助言していきます。			
目標年度 平成26年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	本事業は、地元負担が3割程度と高補助率であるため、積極的に活用するよう関係土地改良区に対し、指導・助言していきます。			
目標年度 平成30年度				

事務事業名	農地・水保全管理支払交付金事業		事業コード	06010545101	
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	高山 真治
事業対象	農村集落で組織された地域住民です。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	農地・水保全管理支払交付金実施要綱、要領			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	地域住民が一体となった農地・農業用排水・農村環境を守る活動を支援し、地域共同活動の新しい枠組みづくりを促進し、農業用施設の長寿化のための活動を支援する。				
	共同活動費、向上活動費に係る負担金を地域協議会に支出し、地域協議会より各活動組織に対し、共同活動は国、県、市分を、向上活動は県、市分を合わせて交付し、農村環境の保全と農業用施設の長寿化を図る。				
事業の目的・事業の概要等	○負担金 55,214千円（地域協議会負担金） 【負担割合】国 50%・県 25%・市 25%（共通）				
	◎共同活動分（90組織） 1) 平成20年度以前から共同活動又は向上活動を行っている組織 田) 291,006a × 3,300円 / 10a × 25% = 24,007,995円 畑) 38,533a × 2,100円 / 10a × 25% = 2,022,982円 小計 26,030,977円 2) 平成21年度から共同活動を行っている組織（向上無） 田) 47,121a × 4,400円 / 10a × 25% = 5,183,310円 畑) 600a × 2,000円 / 10a × 25% = 42,000円 小計 5,225,310円 共同活動合計 31,256,287円 ◎向上活動分（53組織） 田) 214,613a × 4,400円 / 10a × 25% = 23,607,430円 畑) 17,250a × 2,000円 / 10a × 25% = 862,500円 各組織事業費確定による △518,225円 計 24,000,865円 ○事務費 401千円 ・需用費 224,617円 ・委託料 135,000円 ・役務費 35,000円 ・使用料及び賃借料 6,930円				

すぐにできる改善提案	農地・水保全管理支払交付金事業は、日本型直接支払制度（多面的機能支払交付金）に移行されます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	農地・水保全管理支払交付金事業は、日本型直接支払制度（多面的機能支払交付金）に移行されます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況			

【事業の概要】

【担当者評価】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【事業のコスト】

予算	款	農林水産業費		項	農業費		目	農地費		
		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	135 千円	140 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	225 千円	189 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	35 千円	31 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	55,221 千円	52,840 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	55,616 千円	53,200 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	1.10 人	7,820 千円	1.37 人	9,739 千円	人	千円	人	千円
	臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	
	人件費合計	1.10 人	7,820 千円	1.37 人	9,739 千円	人	千円	人	千円	
事業費	総事業費	63,436 千円	62,939 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	特定財源	国県支出金	400 千円	400 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	63,036 千円	62,539 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	63,436 千円	62,939 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【所属長評価】

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	来年度より多面的機能支払交付金に移行されます。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	来年度より多面的機能支払交付金に移行されますが、引き続き国の要綱要領に従って実施します。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	来年度より多面的機能支払交付金に移行されますが、引き続き内部事務のコスト削減に引き続き努めます。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状維持とします。			
すぐにできる改善提案	交付金実施組織の負担が少ないように検査等の時期を調整します。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	多面的機能支払交付金への移行をスムーズに行います。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	目標交付対象面積（共同活動）達成率 （国県の目標率農振農用地の60%）	%	目標値	100	達成率 100	達成率 100	達成率 100
			実績値		101.2	101.2	104.6
活動	各団体の活動状況現地確認 （交付金の適正執行指導のため）	件	目標値	20	達成率 20	達成率	達成率
			実績値		20	100	
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				



事務事業名	地域用水機能増進事業		事業コード	06010550101		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154		記入者名	岡崎 青史
事業対象	地元住民					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	有	土地改良法91条の2				
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例				
関連計画・マニュアル	無					
事業の概要	開水路からパイプライン化された用水路の跡にできた上部空間を利用して、地域用水機能を維持・増進するための諸活動や組織化への取り組みを支援する。					
	鳴鹿連合土地改良区が実施するワークショップの結果を元に、パイプライン化された用水路の上部空間を遊歩道や、せせらぎ水路等を整備し、地域住民に潤いの場を提供する。					
事業の目的・事業の概要等	○負担金 9,372千円 ・九頭竜川下流地区地域用水機能増進事業負担金					
	◆ソフト事業分 【負担割合】 国 50%・県 25%・市 25% 【受益割合】 坂井市 55.8%・福井市26.2%・あわら市 15.9%・永平寺町 2.1% 【事業内容】 活動支援（シンポジウム、上部利用ワークショップ、総会等） 【負担金】 7,600,000円×25%×55.8%=1,061千円  ◆補完ハード事業分 【負担割合】 国 50%・県 25%・市 25% 【受益割合】 坂井市 100% 【事業内容】 上部利用施設整備 【負担金】 36,600,000円×25%=8,311千円					

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐにできる改善提案	地元要望で整備していく事業なので、事業主体である地域用水協議会に対しコスト削減に努めるよう要請していきます。また、住民参加型の整備を要望していきます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	整備した施設は地元管理となることから、地元に対しワークショップ等で継続して管理出来るものを検討してもらいます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地元要望で整備していく事業なので、事業主体である地域用水協議会に対しコスト削減に努めるよう要請していきます。また、住民参加型の整備を要望していきます。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	下安田区で住民参加型の「ホテルの里整備」を行った。市内初となる住民参加型の整備で、今後同様の整備を増やしていきたい。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
担当者評価	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	8,310 千円	8,455 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	8,310 千円	8,455 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.34 人	2,417 千円	0.61 人	4,336 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.34 人	2,417 千円	0.61 人	4,336 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	10,727 千円	12,791 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債	千円		千円	千円	千円					
その他	3,500 千円		1,125 千円	千円	千円					
一般財源	7,227 千円		11,666 千円	千円	千円					
財源合計	10,727 千円	12,791 千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	パイプライン事業の関連事業で、負担金を支払う事務です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	パイプライン事業の関連事業で、負担金を支払う事務です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	パイプライン事業の関連事業で、負担金を支払う事務です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	パイプライン事業の関連事業で、負担金を支払う事務です。			
すぐにできる改善提案	地元要望で整備していく事業なので、事業主体である地域用水協議会に対しコスト削減に努めるよう要請していきます。また、住民参加型の整備を要望していきます。			
目標年度 平成30 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地元要望で整備していく事業なので、事業主体である地域用水協議会に対しコスト削減に努めるよう要請していきます。また、住民参加型の整備を要望していきます。			
目標年度 平成30 年度				

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	パイプライン上部の有効利用を検討した地区数	地区	目標値 3 達成率 1	目標値 5 達成率 1	目標値 1 達成率 1	目標値 1 達成率 1
		実績値 3 100	5 500	1 100	1	
成果	事業を完了した地区	地区	目標値 1 達成率 1	目標値 1 達成率 1	目標値 1 達成率 1	目標値 1 達成率 1
		実績値 0 0	1 100	1 100	1 100	
活動	地元の子供たちへ歴史勉強会（出前授業をした市内小学校数）	校	目標値 5 達成率 5	目標値 5 達成率 5	目標値 3 達成率 3	目標値 3 達成率 3
		実績値 5 100	5 100	1 33.33	1 33.33	
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率

事務事業名	農業水利施設保全合理化事業			事業コード	06010560101
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	岡崎 青史
事業対象	受益農業者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	土地改良法第91条の2			
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例			
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	<p>基幹水利施設の補修および補強工事を行うことにより、施設の管理省力化に向けた機能維持および安全性の確保を図ることを目的とする。</p>				
	<p>国の事業採択を受けた排水機場の補修、補強および水難防止柵等の安全施設工事にに対し補助する。</p> <p>(地区名) 部荘排水 □  (事業主体) 坂井土地改良区 □  (事業費) 3,000千円 □  (事業内容) 除塵機2基補修、ゲート1基補強□  (負担割合) 国50% 県15% 市10% 地元25%□  (受益割合) 坂井市68.3% あわら市31.7%□</p> <p>○補助金 8千円□  3,000千円×10%×68.3%= 205千円</p>				

すぐに行える改善提案	土地改良区に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	土地改良区に対し、コスト削減を要請しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	土地改良区に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	土地改良区に対し、コスト削減を要請しました。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	205 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	205 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.05 人	355 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.05 人	355 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		560 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		560 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		560 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	土地改良区が事業主体のためです。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	土地改良区が事業主体のためです。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	土地改良区が事業主体のためです。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	土地改良区が事業主体であり、負担金を支払うための事務です。			
すぐに行える改善提案	土地改良区に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	土地改良区に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成25 年度				

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	事業進捗率	目標値	100	達成率	達成率	達成率
		実績値	100	100		
活動	県への要望（円滑な事業推進と事業効果の早期発現について）	目標値	1	達成率	達成率	達成率
		実績値	1	100		
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				